

令和4年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	令和4年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
	(公益目的事業1)	
	農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備 など農林水産業の振興に関する事業	
	1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化	
	(1) 新規就業者支援事業	3
	(2) 東京農業アカデミー事業	5
	(3) 担い手育成・活動支援事業	9
	(4) 都民交流事業	12
	(5) 援農ボランティアの養成	14
	(6) チャレンジ農業支援事業	16
	(7) 東京都GAP認証・地産地消推進	18
	(8) 生産緑地買取活用・活用支援事業	20
	(9) 苗木生産供給事業	21
	(10) 農地保有合理化事業	22
	2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進	
	(1) 林業労働力確保支援センター事業	23
	(2) 分収林事業	28
	(3) 都民との協働による森林づくり事業	30
	(4) 都行造林事業	34
	(5) 森林循環促進事業	35
	(6) 花粉の少ない森づくり運動	36
	(7) 多摩産材利用拡大事業	39
	(8) 緑の募金・緑化推進事業	44
	3 都民等への情報発信、普及啓発	
	(1) 情報提供・普及啓発事業	46
	(公益目的事業2)	
	試験研究・成果還元事業	
	(1) 農林総合研究センター事業	47
	(2) 農林水産資源拡大事業	55
	(3) 環境保全型農業の推進	59
	(その他の事業1)	
	生産安定対策事業(その他の事業1)	
	(1) 野菜価格安定対策事業	60
	(2) 畜産振興事業	61
III	管理部門	63

<令和4年度経営目標>

1. 農林業の担い手育成と経営基盤の強化
2. 多摩地域の森林循環の促進と木材利用の拡大
3. 先端技術を活用し東京の農林業の収益性を高める試験研究の推進
4. 高付加価値を生み出す畜産の振興と水産資源拡大への貢献
5. 豊かな食と緑の情報発信と持続可能な生産活動の推進
6. 事業成果の公表並びに職員の主体的な力量と財団のプレゼンスの向上

I 令和4年度事業運営の総括

東京の農林水産業は、高齢化や後継者不足、農地の減少、健全な森林循環の停滞、水産資源の減少など、益々厳しい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症のまん延に加え、ウクライナ危機に端を発するエネルギー危機や原材料価格の高騰は、人々の日常生活や社会経済活動に大きな影響を与え、農林水産物の流通・消費の形態にも変化が生じている。

こうした中、財団の令和4年度の事業運営は、「稼ぐ農林水産業」の実現を目指し、東京の農林水産業が直面する課題へ着実に対応するとともに、脱炭素社会の実現など新たな課題にも迅速に対応してきたところである。

農業分野では、生産緑地買取・活用支援事業において、区市による生産緑地の買取りを支援し、都市農地の保全に取り組むとともに、「東京農業アカデミー八王子研修農場」では今春新たに5名が卒業し、都内で農業を開始している。

林業分野では、森林循環を促進するため、「東京トレーニングフォレスト」による主伐事業を担う技術者の育成に取り組むとともに、多摩産材をはじめとした国産木材の魅力を発信する「MOCTION」において展示会やセミナー等を開催し、多摩産材の利用拡大に努めた。

畜産振興では、出荷頭数の大幅減少が予測されたトウキョウXにおいて、既存生産者の増産を支援する等、影響を最小限に止めるよう関係団体とともに取り組んできた。

農林総合研究センターにおいては、高収益型生産技術の開発や東京オリジナル農産物の開発、SDGsに貢献する生産管理技術の開発などに重点的に取り組み、研究成果の着実な普及と現場への還元を努めた。特に、多様なセクターで構成する研究開発プラットフォームの運用により、民間企業等との共同研究により先進的技術開発を加速し、ICTやAI等を活用した農業分野におけるデジタルトランスフォーメーションへの取組を強化している。

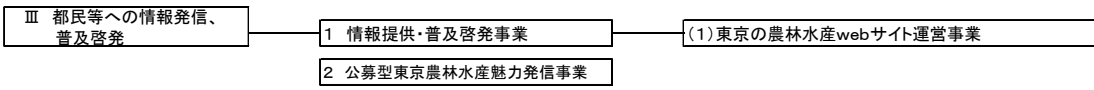
内部管理においては、コンプライアンスの確保及び危機管理を徹底し、公益財団法人として求められる高い透明性を確保しつつ、一体的な組織運営のもとに事業を行った。また、「東京農林水産ファンクラブ」等を通じ、戦略的かつ積極的な広報を展開するとともに、マーケティング調査を実施するなど経営企画機能を十分に発揮させてきた。更に、職員一人ひとりの主体的な力量を高め、「自ら考え、行動する職員」の育成に取り組むとともに、財団のデジタル化をより一層推進し、「経営改革プラン」に基づく自立改革に取り組んだ。

(大事業区分)

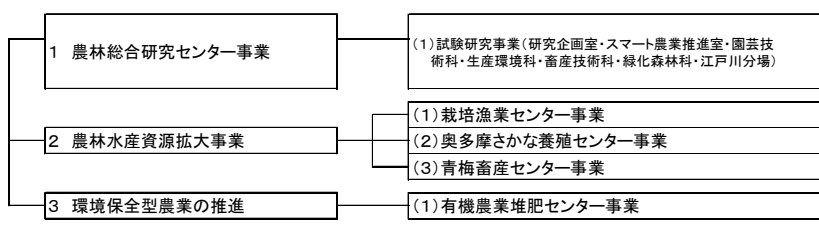
(中事業区分)

(細事業区分)

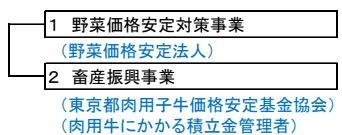
【公1】 農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業



【公2】 試験研究・成果還元事業



【他1】 生産安定対策事業



II 事業実績

農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業（公益目的事業1）

1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化

（1）新規就業者支援事業（青年農業者等育成センター事業）

東京農業の担い手・後継者の確保育成のため、就農に関する相談や就農希望者及び新規就農者等に対する農作業体験や技術研修など、各種就農支援活動を実施した。

① 青年農業者就農支援事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（10月27日）及び就農促進会議（3月10日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。

イ 就農相談活動

財団及び（一社）東京都農業会議に就農相談員を配置して、就農希望者等からの就農相談に対応した。

【就農相談実績】

項目	4年度実績	3年度実績
財団（本所）	248件	200件
東京都農業会議（分室）	162件	198件
合計	410件	398件

ウ 新規就農者動向・実態調査

前年度に都内で新規就農した者の実数、就農形態、経営部門等を把握するため、区市町村に対し東京都新規就農者調査を実施した結果、令和3年度都内新規就農者数は67名となった。また、就業動機や経営状況、必要とする支援ニーズ等について、アンケート調査を実施した。

エ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成26年廃止※）に基づき、平成26年度までに新規就農者に対して就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、令和4年度分の回収を行った。

（※）平成26年10月以降、日本政策金融公庫を貸付主体とする青年等就農資金に制度切り替え

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

(単位：件)

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	25	0
就農準備資金	就農先の調査等	21	21	0
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	17	1

② 女性・青年農業者育成対策

農業の担い手不足が顕在化する中、女性農業者の一層の活躍と農業後継者や農外から就農を目指す者を農業経営の担い手として確保育成を図るため、女性向け就農相談窓口の設置や指導農業士を活用した農業研修等を実施した。

ア 就農コンシェルジュの設置

青年農業者等育成センターに女性向け就農相談担当（就農コンシェルジュ）を設置し、就農相談窓口、研修コーディネート、女性・青年農業者の活動支援を行った。

女性からの就農相談実績（令和 4 年度）
（就農コンシェルジュ対応）

相談人数	62 人
対応回数	延べ 64 回



就農相談

イ 指導農業士を活用した農業研修の実施

就農希望者及び新規就農者を対象に、指導農業士のもとで農業技術や経営手法等を習得する農業研修を実施した。

項目	4 年度計画	4 年度実績	3 年度実績
農業体験研修（5 日以内）	20 回	13 回	23 回
農業技術研修（20 日程度）	20 回	14 回	12 回



農業体験研修



農業技術研修

ウ 学生等への東京農業 P R

都立農業系高校、農業関係の大学及び大学校等の学生を対象に東京農業 P R を実施し、東京農業の概要説明、指導農業士による地域農業及び経営の説明、圃場見学、農作業体験等を行った。

項目	開催日	内容
第1回	令和4年 9月21日(水)	対象：法政大学 参加人数：4名、実施場所：三鷹市
第2回	令和4年 9月25日(日)	対象：法政大学 参加人数：12名、実施場所：国立市
第3回	令和4年 11月12日(土)	対象：東京都立瑞穂農芸高等学校 参加人数：3名 実施場所：瑞穂町
第4回	令和4年 11月16日(水)	対象：東京都立園芸高等学校 参加人数：7名、実施場所：府中市
第5回	令和4年 11月26日(土)	対象：国士館大学、早稲田大学、横浜国立大学 参加人数：3名、実施場所：八王子市
第6回	令和5年 3月27日(月)	対象：東京都立農業高等学校 参加人数：4名、実施場所：小平市
第7回	令和5年 3月28日(火)	対象：東京都立農産高等学校 参加人数：4名、実施場所：江戸川区



学生等を対象とした東京農業PRの様子

(2) 東京農業アカデミー八王子研修農場の運営

東京農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、農外からの就農希望者に対して就農に必要な栽培技術や農業経営に関する知識等の研修を行うとともに、就農希望地の相談・調整、次期研修生の募集・選考、研修農場のPR等を実施した。

ア 研修関係

【3期生入講式】

開催日 令和4年4月8日(金曜日)

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生5名、来賓3名、財団幹部6名、農場関係者5名

【3期生(1年次)】 5名

	性別	年齢	住居地
1	男性	40代	八王子市
2	男性	20代	西東京市
3	男性	30代	東村山市
4	男性	30代	八王子市
5	女性	30代	八王子市

【2期生成果報告会】

開催日 令和5年3月17日（金曜日）
 場 所 立川庁舎講堂
 出席者 研修生10名、財団幹部12名、都関係者10名、財団関係者11名

【2期生修了式】

開催日 令和5年3月24日（金曜日）
 場 所 立川庁舎講堂
 出席者 研修生5名、来賓3名、財団幹部6名、農場関係者6名

【修了生（2期生）】 5名

	性別	年齢	就農地
1	男性	40代	日の出町、あきる野市
2	女性	30代	あきる野市
3	男性	30代	日野市
4	女性	20代	国立市
5	男性	40代	八王子市

【研修内容】

研修体系は2年間で構成されており、1年目に当たる3期生については、農業経営に必要な基礎的な知識の習得を目指し、各分野の専門家（大学、企業、東京都農業会議、JA等）及び都職員、財団職員による講義、農業機械や園芸施設メーカーによる実技演習、先進地視察などの外部研修及び共同ほ場における栽培実習を行った。

2年目に当たる2期生については、農業経営の実践に必要な知識・経験の習得を目的に農家派遣研修や今後の経営モデルを意識した区画ほ場における個別の栽培実証並びに、講義・演習等を行った。

区分	内容	研修時間
講義	1年目 農業法規Ⅰ、栽培管理、土壌肥料、作物保護等	114時間
	2年目 農業法規Ⅱ、特別講義	34.5時間
演習	1年目 農業機械、施設利用、作付計画の立て方等	87時間
	2年目 農業経営分析設定、就農準備、研究成果レポート等	216時間
外部研修	1年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修	145.5時間
	2年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修	294時間
栽培実習	1年目 共同実習（ジャガイモ、トマト、キャベツ等）	982.5時間
	2年目 経営実践型実習	802.5時間
合計	1年目	1,329時間
	2年目	1,347時間



講義風景



栽培実習

	栽培実習	座学	就農準備
1年目	栽培指導員による指導下で、作業内容を教わりながらの圃場実習	栽培技術の座学講習（野菜栽培の基礎、病害虫防除、施肥管理、農業法規Ⅰ等）	指導農業士への派遣研修等により就農イメージを醸成
2年目	栽培指導員と相談しながら作付計画を立て、各自に割り当てられた区画圃場で実習	就農に向けた座学講義（農業法規Ⅱ、販路開拓、農業経営分析等）	就農希望先の先進農家への派遣研修等により、地域への就農定着を支援

研修体系



就農までのステップ

イ 研修生募集

令和5年度に入講する研修生を募集し、選考を行った。

工程	日程	備考
広報 (農林水産部と連携)	R4. 9. 1～	インターネットホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ポスター、リーフレット、テレビ及びラジオ、新聞などの媒体のほか、就農相談会など
募集	R4. 9/15～11/7	
現地説明会	6回 (R4. 9/15, 28, 10/4. 15, 26, 30)	参加者 46名
ウェブ説明会	1回 (R4. 9/23)	参加者 14名
一次選考	R4. 11/8～18	応募者 23名 一次選考合格者 12名
実技試験	R4. 12/9, 10	会場：八王子研修農場
二次選考(面接)	R4. 12/17	内定者 5名
内定者通知	R4. 12. 23	



現地説明会



実技試験

ウ 広報、PR等

ウェブサイトの運営及び更新、ツイッターやインスタグラム等SNSによる情報発信、リーフレット・ポスター等の作成のほか、都庁食堂でのイベント、農林水産フェアやマルシェ、アグリパークでの販売研修などを通じた広報活動を行った。



令和5年度研修生募集リーフレット



募集用デジタルサイネージ



都庁食堂イベント



農産物販売実習（東京交通会館）

エ その他

栽培実習で生産された野菜のうち、販売できない野菜の一部を無償で提供した。

提供先	一般社団法人フードバンク八王子
目的	八王子市内の子ども食堂の運営支援
方法	同団体及び子ども食堂運営者による農場ほ場での受取り
頻度	季節や収穫量に応じて協議（週2，3回程度）

※ 令和2年7月16日に当財団と一般社団法人フードバンク八王子は、野菜の提供に関する合意書を取り交わしている。



子ども食堂でのメニュー一例（研修農場産ナス等利用）



配布の様子（写真提供：フードバンク八王子）

（3） 担い手育成・活動支援事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、技術研修支援、自主研究活動の支援等を行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得のためのセミナー開催等を支援することにより、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

① 経営技術の習得・向上支援事業

東京農業を担う農業後継者等の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し、支援を行った。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者や農業後継者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及び向上のために受講する研修に対し、その費用の一部を助成した。

項目	対象者	内容
就農のための技術研修助成	7名	研修先：東京都農林総合研究センター 期 間：1年（R4.4～R5.3） 研修種別：野菜、花卉、果樹、植木 助成内容：研修費用助成
	10名	研修先：東京農業アカデミー八王子研修農場 期 間：2年 第2期生（R3.4～R5.3） 第3期生（R4.4～R6.3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	6名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4年（助成金は3年まで） 研修種別：花卉、果樹 助成内容：研修費用助成

イ 販売促進等活動への支援

農業者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な内容
販売促進等活動助成	12件	18件	16件	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進用農園パンフレット作成 ・防曇袋作成 ・出荷箱作成 ・のぼり作成 ・看板製作 等



看板



のぼり

② 担い手団体活動支援事業

ア 自主研究活動助成

担い手団体が実施する自主的な研究活動に対し助成を行った。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な活動内容
自主研究活動助成	5団体	2団体	3団体	<ul style="list-style-type: none"> ・八丈島内の施設園芸におけるスマート農業の実用性検討 (八丈島農業振興青年研究会) ・小笠原諸島でのトマト栽培における紫外線除去フィルムによる害虫防除効果の検証 (小笠原農業振興研究会)

イ 講習会等研修活動助成

担い手団体が実施する講習会等研修活動に対し助成を行った。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な活動内容
講習会等研修活動助成	10団体	5団体	6団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ユリ、キンギョソウ、アスター栽培講習会 ・リーダーセミナー及び組織活動実績発表大会 ・最新技術及び改正種苗法講習会 ・ナス、ピーマンの施設栽培技術、直売所経営等学習 ・新たな資材・肥料の検討、農業機械事故防止講習 など

ウ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

東京農業の担い手を確保、育成するため、地域の担い手団体が実施する配偶者確保を目的としたふれあい交流活動に対し助成を行っている。【支援内容】

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	団体名
配偶者確保支援	3団体	1団体 22名参加	—	・JA東京青壮年 組織協議会

③ 担い手育成のセミナー開催等

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー開催支援

農業後継者や新規就農者の技術習得を目的として開催する「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に対し、その運営費の一部を助成した。

項目	対象者	内容
第14期F&U農業後継者セミナー（協賛）	82名 （第14期生）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：R2.7～R5.3（第14期の3年目） 開講式：R2.7、修了式：R5.2（67名修了） 支援内容：運営費助成

イ 経営力強化セミナーの実施

「経営力強化セミナー」を東京都と共催し、地域農業のリーダーを目指す意欲的な農業経営者を対象にセミナーを開催した。

項目	対象者	内容
経営力強化セミナー（都と共催）	10名 （第2期生）	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：R4.4～R6.3（第2期の1年目） 開講式：R4.5 研修内容：勉強会及び視察の実施 ・経営計画の立て方 ・経営分析の基礎 ・ブランディングの基礎 ・優良事例、先進事例視察研修 など 支援内容：研修費用分担

④ 援農ボランティア受入環境整備支援事業

援農ボランティア受入農家がボランティアの利便性向上のために実施する施設整備等に必要な経費の一部を助成した。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な内容
援農ボランティア受入環境整備支援	7件	12件	4件	・休憩用イス・テーブルの設置 ・トイレの設置 ・簡易更衣室の設置 ・ロッカーの設置



休憩用イス・テーブル



トイレ



簡易更衣室

(4) 都民交流事業

都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうため、地産地消をテーマとした食育教室や親子農業体験、職場体験などの食と農の体験事業等を実施した。

① 生産者と都民との交流

都民にとって身近な農地で安全・安心な農産物を提供している都市農業を持続させ、その重要性について理解を深めるための活動を支援した。また、農林水産業に対する期待や消費者ニーズ等を把握するため生産者と都民との交流活動を支援した。

ア 生産者と都民の交流活動への支援

担い手団体が実施する農林水産体験や生産者と消費者との交流活動に必要な経費の一部を助成した。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な内容
生産者と都民の交流活動	2団体	2団体	1団体	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校でパッションフルーツの講義・苗植え実施（八王子市農協パッションフルーツ生産組合） 子どもたちへの林業体験講座（エンジョイ・フォレスト女性林研）

イ 生産者と都民の交流会

東京都消費者月間実行委員会等との共催により「食と農セミナー」をオンライン開催した。

開催日：R4.12.10

参加者数：81名

講演テーマ：「持続可能な『食』と『農』とは
～『食べる』から考える私たちの未来～」

講師：下川 哲 氏（早稲田大学政治経済学術院准教授）

② 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育活動

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業・畜産業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R4. 4. 24～ R4. 11. 13	農業・食育体験 教室（全9回）	財団 青梅庁舎	延べ 370名	・野菜の種まき、定植、収穫 ・子牛とのふれあい体験 ・調理体験、販売体験 等
R4. 7. 2 R4. 11. 3	地域との連携による農 業食育体験受入れ	財団 青梅庁舎	79名	・ジャガイモ収穫体験 ・サツマイモ収穫体験
R4. 10. 22	東京農林水産フェア	財団 立川庁舎	4,250名	・やさいくだものクイズ ・ヨーヨーつり
R4. 11. 19	秋のわくわく農作業体験	国分寺市内 農家ほ場	35名	・農業食育講話 ・大根、人参の収穫体験 ・サラダセットの袋詰め
R5. 2. 5	味噌づくり教室	財団 青梅庁舎	25名	・青梅市産大豆を使った味噌作り 体験
R5. 2. 11	畜産加工体験教室	財団 青梅庁舎	19名	・チーズ作り体験 (モッツァレラチーズ)



秋のわくわく農作業体験（国分寺市）



農業・食育体験教室（野菜の販売体験）

イ 畜産ふれあい体験活動

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R4. 5. 6	社会科見学受入	財団 青梅庁舎	23名	・青梅庁舎施設見学 ・乳牛の解説
R4. 5. 21	畜産体験教室	財団 青梅庁舎	73名	・子牛の見学 ・バター作り教室
R4. 8. 31～9. 2 R4. 10. 11～13 R4. 11. 15	職場体験 インターンシップ	財団 青梅庁舎	8名	・牛の搾乳体験 ・生乳検査体験 ・牛の飼養補助、研究補助
R4. 10. 22	秋の家畜ふれあいデー	財団 青梅庁舎	約1,000名	・バター作り体験 ・コスモス摘み取り 等
R4. 11. 12～13	東京都食育フェア	代々木公園	39,240名	・畜産クイズ他 ・わくわく体験すごろく配布



子牛の見学



牛の搾乳体験

(5) 援農ボランティアの養成

東京農業の支え手となる援農ボランティアの育成及び登録・派遣等、活動支援を行った。

① 東京広域援農ボランティア事業

ア 広域援農ボランティアの運営

「とうきょう援農ボランティア」WEBサイトにより、区市町村の枠を超えて活動する広域型援農ボランティアを登録・派遣した。また、新宿駅西口デジタルサイネージ用動画コンテンツ等を作成・公開し、事業周知を図った。

	4年度計画	4年度実績	3年度実績
新規登録人数	300名	1,808名	893名
派遣延べ件数	1,700件	3,889件	1,293件
研修	100回	66回	29回



農家指導の様子（播種作業の説明）



広域援農ボランティア
(サツマイモの収穫作業)



新宿駅西口デジタルサイネージ
事業PR動画コンテンツ



とうきょう援農ボランティア
<https://www.agrivolunteer-tokyo.jp/>

イ 有償ボランティア導入検討調査

文献調査、アンケート調査等を実施し、有償化検討の基礎資料とした。

② 地域援農ボランティアの養成事業（東京の青空塾）

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と連携して一定期間、地域の受入農家のもとで実践的な農作業実習等を実施するとともに、財団で中央研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

令和4年度援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）実施状況

実施地域	受講者数	認定者数	受入農家数
三鷹市	17名	17名	5戸
小金井市	11名	10名	2戸
小平市	15名	13名	6戸
西東京市	16名	16名	4戸
多摩市	9名	4名	7戸
国立市	14名	12名	6戸
東村山市	6名	5名	6戸
東久留米市	5名	3名	5戸
国分寺市	29名	24名	—
計	122名	104名	41戸

中央研修実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
第1回講義	R4. 6. 28	財団講堂及び農総研圃場	75名	・講義「東京農業の特徴と野菜試験の紹介」 ・農総研野菜圃場の見学
第2回講義	R4. 9. 6	財団講堂及び農総研圃場	61名	・講義「東京農業の紹介」 ・農総研花き・果樹圃場の見学
第3回視察研修	R4. 10. 29	東京国際フォーラム	38名	・東京都農業祭（共進会の受賞農産物）の説明等
閉講式及び記念講演	R4. 12. 14	財団講堂	46名	・閉講式 ・講演「援農に役立つ知識（農業全般）」



花卉ほ場見学



講義の様子

イ 長期継続ボランティアの表彰

青空塾を修了後、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」として認定し、表彰を行った。

実施地域	表彰者数
小平市	5名
国分寺市	4名
小金井市	1名
計	10名

(6) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して直接アドバイスをを行うとともに、助成事業を一体的に実施し農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

販路開拓等支援を実施し、新規販路を希望する農業者と、百貨店・ホテルレストラン等とをマッチングした。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
R4. 8. 9	財団講堂 (オンライン併用)	テーマ「失敗しない農業者の新たな飲食ビジネス」 講師:宮崎政喜	57名 (講堂25名 オンライン32名)
R4. 12. 6	財団講堂 (オンライン併用)	テーマ「販路を広げる商品開発の基本」 ～気を付けたい加工品開発の10のポイント～ 講師:永戸早苗(販路開拓ナビゲータ)	37名 (講堂14名 オンライン23名)
R4. 9. 29	小笠原母島 (父島オンライン)	「都内近郊農家の動向&農家が伝えるコト」～ 「作る」から「売る」にシフトし「選ばれる」 へ～講師:中山司	15名(母島7父島 zoom8名)
R5. 3. 16	財団会議室 (オンライン併用)	「自分の農園サイトを理想のカタチに」サイトの 目的・目標を達成するのに必要な考え方・行 動・活動の検討 講師:米倉一男	16名(会議室6zo om10名)



チャレンジ農業セミナー（第2回）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

区分	4年度 計画	4年度 実績	3年度 実績	主な内容
個別相談	124件	138件	131件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化 等

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等各分野の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決に向けて専門家を派遣し、適切なアドバイスを行った。

区分	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な派遣内容
専門家登録	50名	50名	50名	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進のためのホームページの開設方法 自家産農産物を活用した加工品やパッケージの開発 農園PRのための看板やシールデザイン 農産物のPR方法 Eコマース出店方法 ブランド化支援 動画、写真撮影 等
専門家派遣農家数	109件 ※(うち新たな経営部門5件、農業者収益向上対策分24件)	127件 ※(うち新たな経営部門5件)	85件 ※(うち新たな経営部門5件)	
専門家派遣回数	557回 ※(うち農業者収益向上対策分140回)	546回 ※(うち新たな経営部門29回)	347回 ※(うち新たな経営部門28回)	

※「新たな経営部門」とは、新たな経営部門の立ち上げを計画する場合1相談当たり10回の専門家派遣を認める制度。令和3年度に開始した。

※令和4年度は農業者収益向上緊急対策を行い数値には本対策分が含まれる。



専門家派遣の様子と成果物（ブランド化支援、看板、パッケージ）

④ 助成事業

専門家派遣を受けた農業者等を対象に農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を助成した。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	主な内容
助成事業 (助成率 2/3以内)	65件 ※(うち農業者収益向上緊急対策分20件)	51件	47件	<ul style="list-style-type: none"> 果実の販売用看板、出荷箱、袋等作成 野菜の販売用看板、袋、箱、名刺等作成 ジャムラベル作成 ホームページ制作、EC開設、予約システム 等

※令和4年度は農業者収益向上緊急対策を行い数値には本対策分が含まれる。

⑤ 販路開拓ナビゲータ

都内農業者等に対し、商品の売込みや商談の仲介など販売先と農業者等とのマッチングをサポートする販路開拓ナビゲータを派遣した。

区分	委嘱数	派遣件数		派遣回数	
		農家	販売先	農家	販売先
販路開拓ナビゲータ	3人	40件	100件	171回	183回



百貨店イベント出展



レストランとマッチング（ビーツを使ったピザ・西洋野菜タルティーボのグリルとチーズ・ケールを使用したサラダ）

(7) 東京都GAP認証・地産地消推進

① 東京都GAP推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えて、食品安全、労働安全、環境等に配慮した持続可能な農業の推進及び都民への安全安心な農産物の提供を目的として、平成30年度から東京都が認証を開始した「東京都GAP認証制度」について、申請者の取組状況の調査及び認証取得者を対象とする研修を実施した。

ア 認証申請書の調査事務

東京都が策定した東京都GAPの管理基準に照らし合わせて、認証を申請する農家等の適合状況について新規に9件の書類調査及び現地調査を行い、その結果を都に報告した。認証制度開始以降の東京都GAP認証累計は、132件となった。

認証取得実績

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	認証者数計
認証取得数	22件	62件	35件	12件	9件	132件

*令和4年度末までに8件認証辞退



○GAPとは、食品安全、環境保全、労働安全等に配慮して「より良い農業を実践する」取組です。
 ○東京都GAP認証制度では、そのような取組を都が認証しています。



農薬管理による誤使用防止で食品安全を確保



ネット使用の害虫防除で農薬散布を減らす環境保全の取組



注意喚起表示で労働安全確保

イ 審査会の開催

GAP 認証審査会を7月、3月に開催した。

ウ 自己点検検査および現地検査

認証取得者は毎年自己点検を実施し、その内容を書類で提出する。提出された57件の自己点検報告書について検査を実施した。また、現地検査を32件実施した。

エ 認証取得者を対象とした研修の実施

認証取得者が東京都GAPに取り組む技術水準を維持するための研修を実施した。eラーニングによる研修を12月に実施し、対象者（令和4年11月末時点）128経営体中70経営体の参加があった。また、現地研修を3月に開催し、15経営体21人の参加があった。

オ 東京都GAPに関するPR冊子の作成と配布

5,000冊を作成し、うち3,300冊については、JA、普及センター、東京食材使用店等に配布した。

カ オンライン商談会

東京都GAP認証者とバイヤーとのオンライン商談会を実施した。9経営体とバイヤー10社が参加し、延べ24回の商談を行った。

キ 展示商談会

こだわり食品フェア2023（令和5年2月15日～17日：幕張メッセ）に出展した。東京都GAP認証者6経営体が参加した。

② 農林水産物認証取得支援事業

持続可能性に配慮した農林水産業の実現に向けて、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等に対して認証取得のための支援を行った。

ア 新規認証取得事業者への支援

森林認証で1件の新規認証取得経費を補助した。農家認証、水産認証の補助申請はなかった。

認証取得実績

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農家認証	6件	58件	0件	0件	0件
森林認証	3件	2件	2件	2件	1件
水産認証	7件	0件	0件	0件	0件

※令和3年度まで補助率10/10、令和4年度以降補助率1/2（水産認証のみ2/3）



認証取得の取組状況

イ 認証維持・更新支援

農家認証で7件の維持更新費用を補助し、6件の研修受講経費を交付決定した。
森林認証で17件の維持更新費用を補助した。水産認証の維持更新はなかった。

③ 広域食育推進民間活動支援

東京都食育推進計画に基づき、都民の「食」に関する意識を高め健全な食生活の実践を推進するため、都民を対象に実施する民間団体が行う食育推進活動に対して支援を行った。広域食育推進民間活動支援事業補助金13件を交付した。

(8) 生産緑地買取・活用支援事業

多面的機能を有する都市農地の確実な保全を目的として、令和2年度から、区市による生産緑地の買取・活用に対する支援を開始した。本年度は、2区市3件の生産緑地等の買取について申請があり、審査会を2回開催し、費用の一部を助成した。

① 生産緑地の買取支援

区市が農的利用計画に基づき生産緑地を買い取った場合に、その購入額の2分の1を基金から取り崩し、補助する。

(単位：㎡)

区分	4年度計画	4年度実績	3年度実績	備考
生産緑地の買取支援	5,000	6,600	0	

② 買取生産緑地の活用支援

区市が買い取った生産緑地に対し、都の政策課題の解決に資する施設整備費の5分の4を基金から取り崩し、補助する。(1区市当たり上限1億円)

(単位：千円)

区分	4年度計画	4年度実績	3年度実績	備考
生産緑地の活用支援	200,000	0	0	

(9) 苗木生産供給事業

公共事業や公共施設などの緑化推進に寄与するため、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団では、東京都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理及び掘取運搬を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	190,000本	購入本数合計 108,211本 (購入樹種21樹種) 購入本数に占める都内産苗木の割合は、約81.4%となっている。	10月、12月、3月に購入

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内8農業協同組合に委託して実施した。また、管理委託に併せて4農業協同組合で圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 103,000㎡	通年委託分 65,000㎡ 新規委託分 30,000㎡	新規委託分は、10月、12月、3月購入分
委託本数	通年委託分 375千本	通年委託分 243,449本 新規委託分 108,211本	
委託農協	8農業協同組合	8農業協同組合	4農業協同組合で一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績
供給本数	190,000本	174,522本 (内訳) 東京都 90,359本 区市町村等 84,163本



ツツジ（おおむら）



苗木の無料配布

(11) 農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

本年度、保有していた全ての農用地等の所有権移転手続が完了し、本事業が終了した。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
令和4年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	0件	0 m ²	売 渡	0件 0 m ²
	借入保有農地	0件	0 m ²	貸 付	0件 0 m ²
	合 計	0件	0 m ²	合 計	0件 0 m ²

2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進

(1) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、林業従事者の確保・育成のほか、林業経営体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 「緑の雇用」事業

都の認定を受けた林業経営体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士（フォレストワーカー・FW）及び現場管理責任者（フォレストリーダー・FL）として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、OJTと集合研修を組合せた体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

ア 新規就業者育成推進事業

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェーンソー伐倒・造材・集材	4名 (2経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	3名 (2経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
FW 3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	5名 (4経営体)
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	

イ 現場技能者キャリアアップ対策（林業就業経験通算5年以上の技術者対象）

区分		研修等の内容	修了者数
FL	集合研修	無災害の推進、チームワークとコミュニケーション、業務の効率化の推進、組織と人のマネジメント、現場作業管理、安全衛生管理、伐木技術の体系的な指導方法、森林整備、森林作業道、高性能林業機械等による造材・集材（ステップアップ）	12名 (6経営体)
	安全講習等	はい作業主任者技能講習、地山掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習、造林作業の作業指揮者等に対する安全衛生教育	

② 林業労働力総合対策事業

ア 林業技術者の確保・育成事業

○林業新規就労者育成研修・中堅技術者育成研修

「緑の雇用」研修対象外の林業経営体に就労した1～3年目の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就労者育成研修を実施した。また、4年目以上の就労者を対象とする中堅技術者育成研修については、申込者が無く、実施しなかった。

区分		研修等の内容	修了者数
1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	3名 (2経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン	
2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	0名 (0経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	1名 (1経営体)
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
4年目以上	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工芸作業、ティーチング、段取り、コーチング	0名
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員 ^{※1} 能力向上研修(6/6、6/7実施)		OJTとは、OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価	1名 (1経営体)

※1 1～3年目の新規就労者にOJTで林業実務を指導する者



伐倒作業研修



高性能林業機械研修

○技能向上研修（個別指導型）

申込者が無く、実施しなかった。

○技能向上研修（集合研修型）【国庫分】

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修等を実施した。

内容	実施日	参加人数
普通救命講習	R4. 11. 15	7名
森林認証制度に関する研修（希少植物保護）	R4. 11. 15	19名



普通救命講習



森林認証制度に関する研修

イ 林業経営体の強化

林業労働者の労働環境の整備のために林業経営体の体質強化を促し、新規就業者の定着を図るため、各種の助成を実施した。

区分	助成経費	内容	経営体数
レベルアップ助成事業	傷害保険掛け金助成費	傷害保険掛け金の助成	8経営体
	退職金共済掛け金助成費	林業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度掛け金の事業主負担分の助成	6経営体
	林業機械助成費（小型）	小型林業機械の購入費助成	6経営体
	特殊健康診断助成費	チェンソーや刈払機等の振動工具作業者を対象とした特殊健康診断受診料の助成	1経営体
	蜂毒アレルギー検査料等助成費	蜂毒アレルギー検査の受診料及び診察料の助成	7経営体
	安全活動給付金（安全用具助成費含む）	林業経営体の自主的な安全活動の実施に対する給付金及び安全用具購入費の助成	11経営体
	林業機械等資格取得助成費	林業機械運転業務等に係る安全衛生教育、特別教育等講習受講費や森林施業を実施するうえで必要となる資格取得料の助成	10経営体
	マッチング助成費	新規就労者の本採用前の雇用期間に要する諸経費の助成	0経営体

区分	助成経費	内容	経営体数
レベルアップ助成事業	インターンシップ助成（定額）【新規】	就業希望者対して行う就業体験要する諸経費助成（定額）	1経営体
	人材育成助成費【技能向上研修（出向型）】	OJTでは身につけられない技術など習得に長期を要する高度技術習得のため先進的な事業体等への出向等に要する経費の助成	0経営体
	経営の拡大のための経費助成（事務所賃料等）	都内の森林整備に新規参入する林業経営体に対し、都内への進出及び定着の促進を図るため、事務所や資材置場等を借りる賃料や施設整備費用など必要な経費の助成	1経営体
	経営の多角化のための経費助成（事業経費）	都内林業経営体による森林・林業・木材産業に関連する事業の新規実施や規模拡大等の経営多角化に要する経費の助成	0経営体
	住宅手当支給経費助成	林業現場作業員を雇用する新規就労者が居住する住宅の住宅手当への助成	8経営体

○指導・情報提供

認定事業主となるための手続きのフォロー、事業年度ごとの改善計画の進捗状況管理を行うとともに、林業経営体に対し、書類作成や事務手続きの指導、支援を行った。

・認定事業体指導

新規認定 0 経営体
 継続認定 3 経営体
 状況報告 13 経営体（内、終了1 経営体）

・雇用改善セミナー

実施日：R5.1.18（実施場所：立川庁舎2階セミナー室）
 参加人数：5 経営体 7名

③ 地域林業雇用改善事業（一般向け）

雇用情報の提供等を行った。

・求人求職相談者数（単位：人）

男性	女性	計
3	0	3

・求人求職相談の手段（単位：件）

電話	来訪	メール等	計
2	1	0	3

・求人求職相談の内容（単位：件）

就業	研修・講習	林業経営体	その他	計
2	0	1	0	3

④ 伐採・搬出技術者育成事業（東京トレーニングフォレスト）

伐採・搬出における専門的かつ高度な技術の習得を図る研修事業を実施した。

- ・研修参加者 5 経営体、5 名（研修修了者 3 経営体 3 名）
- ・研修実施 130 日



架線集材研修

⑤ 林業機械化促進事業【新規】

実用可能な先進技術の積極的な活用を促進し、林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、林業機械の整備費用の一部を助成した。

区 分	実績	実 施 内 容
I o T 等の先進技術を搭載した林業機械	ア 0 件	ア 林業機械の購入またはリース時の物件費（認定事業体に限る）
	イ 0 件	イ 林業機械のレンタル
上記以外の林業機械	ア 1 件	ア 林業機械の購入またはリース時の物件費（認定事業体に限る）
	イ 13 件	イ 林業機械のレンタル料金

⑥ 林業先進技術導入事業【新規】（都出捐による基金）

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、先進技術による機械の導入支援や開発支援を行った。

区 分	実績	実 施 内 容
林業機械の調達経費に対する支援【新規】	ア リース契約 2 件 (納品 1 件) イ 貸与 0 件	ア 林業機械の調達経費に対する支援 林業経営体が先進技術を備えた高性能林業機械を使用できるよう、リース会社から調達する。 イ 先進技術を備えた高性能林業機械導入を希望する林業経営体に貸与し、導入にあたっての課題等を検証する。
林業先進技術開発支援事業【新規】	ア 支援 0 件 イ 講習 0 件	ア 民間事業者へ、林業機械等の開発経費に対する支援を行う。 イ 都内林業経営体への講習



納品された油圧式集材機

⑦ 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン 注射液購入費用助成	6名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー補助治療剤エピネフリン注射液を購入する際の費用を一部助成

(2) 分収林事業

分収林事業は、土地所有者に代わって財団が森林整備を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。平成元年度より実施してきたが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了している。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6箇所 13.22ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団 (70%) : 土地所有者 (30%)

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積ha)

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
平成8年度	-	3.61	3.16	6.77	
平成9年度	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※令和4年度末現在

(ウ) 令和4年度実績

枝打 12.98ha

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。契約期間が満了した契約地については、順次契約を解除し処分している。

- (ア) 概要
- ・契約地 44箇所 175.11ha
 - ・契約期間 契約時から林齢50年生もしくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積ha)

市町村名	施業面積及び箇所数		処分実績					計	現施業面積及び箇所数
			平成30年度迄	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
奥多摩町	面積	313.66	205.39	34.56	1.62	7.07	-	248.64	65.02
	箇所数	50	30	5	2	1	-	38	12
青梅市	面積	74.68	15.80	1.83	4.19	3.64	9.43	34.89	39.79
	箇所数	36	9	2	1	1	4	17	19
あきる野市	面積	36.90	14.87	6.50	0.53	-	-	21.90	15.00
	箇所数	15	8	3	1	-	-	12	3
日の出町	面積	1.89	1.89	-	-	-	-	1.89	0
	箇所数	2	2	-	-	-	-	2	0
檜原村	面積	119.71	69.38	1.85	5.40	-	-	76.63	43.08
	箇所数	28	21	1	1	-	-	23	5
八王子市	面積	30.06	12.32	2.78	-	2.74	-	17.84	12.22
	箇所数	13	5	1	-	2	-	8	5
計	面積	576.90	319.65	47.52	11.74	13.45	9.43	401.79	175.11
	箇所数	144	75	12	5	4	4	100	44

※令和4年度末現在

② 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.44ha（除地0.29ha） ・契約期間 平成16年5月1日から令和37年4月30日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島市35%
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視



見回り管理



シカ柵補修作業

③ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.33ha ・契約期間 平成16年6月18日から令和37年3月31日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視 ・社員イベントの実施



社員イベント（枝打体験）



森林巡視

（3）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の三者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に5か年、令和2年度に5か年の協定期間が満了し、令和3年度から新たに5か年の協定を締結する。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面積 9.86ha ・協定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 枝打ち、歩道改修・刈払い、森林巡視等 ・運営協議会 令和3年度事業の報告及び令和4年度事業計画の承認 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（5回、二俣尾）



森の市民講座（クリスマスリース作り）

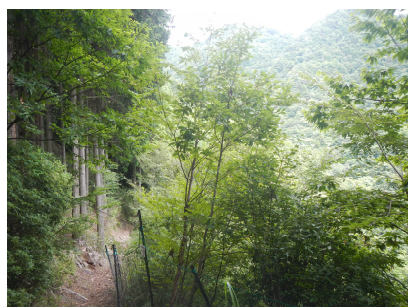


森林整備（枝打）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面積 3.35ha ・協定期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間（1年毎の自動更新） ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担（山林所有者とは財団が別途契約を締結）
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道整備 ・運営委員会 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画の承認 ・現地視察会 11月開催



森林の回復状況



現地視察会

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面積 11.13ha ・内容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
令和4年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・Webによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 登録者数

新規 357 名（登録者総数：2,029 名）

イ 活動実績

月	回数	作業内容	作業場所	参加人数
4月	11回	枝打ち	日の出町、あきる野市	98人
5月	7回	植栽、大刈	あきる野市、青梅市	61人
6月	13回	大刈、下刈	あきる野市、青梅市、八王子市	124人
7月	13回	大刈、下刈、根払	あきる野市、青梅市	140人
8月	12回	大刈、根払、救命講習	あきる野市、青梅市	124人
9月	12回	下刈、根払、除伐	青梅市、あきる野市	128人
10月	13回	大刈、除伐、根払、枝打	青梅市、あきる野市	143人
11月	12回	枝打	あきる野市、八王子市	135人
12月	11回	枝打、大刈	八王子市、あきる野市	120人
1月	11回	大刈、道造り、枝打	青梅市、あきる野市	116人
2月	11回	枝打、除伐	あきる野市	115人
3月	12回	枝打、大刈、救命講習	青梅市、あきる野市	132人
計	138回			1,436人

※荒天のため活動を3回中止した

広報活動

- ポスター・チラシの配布（ポスター317部、チラシ12,022部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（6回）
- パンフレットの配布（5部、区市町村・学校等）

エ ボランティア保険加入

参加者の事故に備え、社会福祉協議会のボランティア保険に加入した。
加入者数 357名

オ とうきょう林業サポート隊専用サイトの再構築

サーバーのセキュリティー強化に併せ、より見やすく使いやすいサイトへの改修を行った。



植栽



集合写真

⑤ 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室を6回実施した（計画7回、新型コロナウイルス感染症対策による中止1回）。

【令和4年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山(陣馬山)	森林観察	4月23日(土)	八王子市	晴	18名
2	第2回森林浴登山(浅間嶺)	森林観察	5月21日(土)	檜原村	雨	21名
3	第3回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月25日(月)	立川庁舎	晴	19名
4	第3回森林浴登山(三頭山)	森林観察	10月29日(土)	檜原村	晴	22名
5	第4回森林浴登山(今熊山)	森林観察	11月19日(土)	あきる野市	晴	18名
6	第2回森林ふれあい教室	壁飾づくり	12月3日(土)	立川庁舎	晴	18名
7	第3回森林ふれあい教室	野鳥観察	2月18日(土)	八王子市	晴	中止
合計						116名



昆虫教室



森林浴登山(今熊山)

(4) 都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、保育施業等を実施した。

① 都行造林管理内訳（令和4年度末現在）

事業	面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理	480.94ha	37	昭和6～55年度
御大典記念	52.16ha	3	昭和6～15年度
2600年記念	28.90ha	3	昭和17～28年度
御成婚記念	266.28ha	27	昭和35～55年度
オリンピック記念	133.60ha	4	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成	341.81ha	64	昭和56～平成7年度
計	822.75ha	101	

② 令和4年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	22.68ha	22.68ha
枝打	0.00ha	0.00ha
保育施業計	22.68ha	22.68ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
H29	処分面積 39.50ha(御大典記念 8.00ha 御成婚記念 31.21ha 多摩森林育成 0.29ha)〈うち花粉事業による処分 39.27ha〉	824.85ha
H30	処分面積 0.00ha	824.85ha
R元	処分面積 0.00ha	824.85ha
R2	処分面積 2.10ha	822.75ha
R3	処分面積 0.00ha	822.75ha
R4	処分面積 0.00ha	822.75ha

(5) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	令和 4 年度実績		令和 3 年度実績		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	15	34.47	13	25.08	520	894.04
伐採搬出委託契約	9	41.85	12	35.44	187	729.55
植栽委託契約	9	29.16	9	28.99	100	483.38
補植委託契約	9	51.11	10	69.50	/	
下刈委託契約	25	184.50	25	175.94		
除伐委託契約	9	15.72	5	11.34		

※委託契約は、花粉の少ない森づくり運動における実施分は含まれていない

② シカ防護柵設置による森林被害の解消

種別	令和 4 年度実績		令和 3 年度実績		累計 (R3～)	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
シカ柵等設置	14	55	17	55	31	110

※花粉の少ない森づくり運動実施分を含む

③ 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目 (敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³)
- ・木材の販売

区分	用途	令和 4 年度実績 材積 (m ³)	令和 3 年度実績 材積 (m ³)	累計 (H18～) (m ³)
A材	建築用	11,305	13,677	169,279
B材	合板用	798	839	24,025
C材	チップ用	6,644	7,310	106,903
D材	エネルギー用	2,087	—	2,087
計		20,834	21,826	302,294

※令和 4 年度よりエネルギー用 (D材) として端材及び枝葉についても販売している。

④ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助する制度であるが、利用した事業者はいなかった。

実績 0 件

⑤ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議 (S G E C) による F M 認証を取得した。併せて貯木場について C o C 認証を取得した。

令和 3 年 1 月には 5 年ごとの更新審査を受け、同年 3 月 30 日に認証規格に適合して

いるものと認証された（有効期間 令和3年3月30日～令和8年3月29日）。令和5年3月に定期審査を受け、認証を維持している（管理森林面積958.75ha）。

- （注）・FM(Forest Management)認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの
 ・CoC(Chain of Custody)認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

（6）花粉の少ない森づくり運動

ア 企業の森

（ア）協定締結（新規1件、延長1件）

（新規）

第37号 リコーリース(株) 令和4年8月1日協定締結
 「リコーリースグループ豊かな未来への森・企業の森（日の出）」
 日の出大久野 0.89ha

（延長）

第21号 サトーホールディングス(株) 令和4年11月1日協定延長締結
 「企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）」
 青梅市柚木町 1.16ha

※令和2年度より、10年間の協定が満了した箇所について、協定企業・団体の意向を踏まえ、延長協定を締結している。

（イ）イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：11回（11企業 延べ323人参加）

イ 花粉の少ない森づくり募金・PR活動

（ア）募金実績

23,215千円

（単位：円）

区分	令和4年度実績	令和3年度実績
① 企業の森	12,103,530	20,211,050
② 個人・企業の直接寄付	2,395,324	2,414,300
③ パスモ	3,542,927	2,932,203
④ 東京マラソンチャリティ ※	5,102,986	0
⑤ 募金箱	70,099	118,189
計	23,214,866	25,676,742

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、チャリティランナーの募集がなかったため、実績がなかった。

（イ）PR活動の実績

○ 花粉飛散時期PR

- ・TAKAO599MUSEUMでの木工体験イベント（1/7）
- ・TAKAO599MUSEUMでのPRブース展示（1/6～4/3）
- ・山のふるさと村でのPRブース展示（2/10～4/4）
- ・檜原森のおもちゃ美術館でのPRブース展示（2/10～4/4）
- ・新宿西口広場大型デジタルサイネージ等での動画掲出（2月中旬～3月末）
- ・高尾・奥多摩・小峰・御岳ビジターセンターでのポスター掲出（2月中旬～3月末）
- ・きらぼし銀行、都営地下鉄10駅でのポスター掲出（2月中旬～3月末）

- 木材・合板博物館での常設展示
- みどりとふれあうフェスティバル 木場公園 (5/15)
- 2022 記念植樹イベント i n 御岳 (11/26) 22 名参加
- ECOM駿河台 (三井住友海上) 多摩産材 P R ブース展示 (6/13~7/28)
- 財団農林水産フェア 青梅庁舎(10/22)
- YouTube「東京森づくりチャンネル」 (動画配信 2 本)
- 企業の森電子かわら版の発行 (第 6、7 号)



御岳トレイルランニング (11/26)



花粉の少ないスギ・ヒノキ種づくり (YouTube 動画)

ウ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：160 名、法人会員：2 団体、企業の森会員 19 団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：2 回
メールマガジン配信：12 回

<「企業の森」契約締結実績>

	協定名称	年度	面積 ha	所在
1	企業の森・東芝 (御岳)	2007	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	2007	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	2007	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気 (青梅)	2007	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア (青梅)	2008	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック (あきる野)	2008	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中 (青梅)	2009	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネッツトヨタ多摩 (青梅市成木)	2009	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野 (企業の森)	2009	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩(企業の森・サントリー(檜原))	2009	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや (青梅)	2010	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅 (あきる野)	2010	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン (青梅)	2010	0.45	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森 (青梅)	2010	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森 (青梅)	2011	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会 (長淵)	2011	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ (御岳)	2011	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70 周年の森 (御岳)	2012	2.29	青梅市御岳

19	企業の森・清和総合建物（御岳）	2012	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	2013	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	2013	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	2014	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	2014	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	2015	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	2015	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	2016	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	2016	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットが多摩 プリウスPHVの森	2017	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	2017	0.23	青梅市吹上
30	企業の森・あくなき創造の森（あきる野）	2018	2.04	あきる野市小和田
31	企業の森・きらぼしの森（八王子 裏高尾）	2018	1.22	八王子市裏高尾
32	企業の森・日立キャピタルグループの森（八王子市上恩方 鞍骨沢）	2019	2.52	八王子市上恩方
33	企業の森・いなげや（日の出）	2019	0.34	日の出町平井
34	東芝府中・青梅の森	2020	0.61	青梅市日向和田
35	企業の森・東栄住宅（青梅富岡）	2021	0.30	青梅市富岡
36	グリーンアークの森（梅郷）	2021	1.44	青梅市梅郷
37	リコーリースグループ豊かな未来・企業の森（日の出）	2022	0.89	日の出町大久野
2022(令和4)年度末 合計		37件	78.30	

※ 網掛けは協定期間が終了したもの

※ 協定締結実績合計 37 件のうち、令和 4 年度末現在の協定中は 22 件



企業の森(植樹イベント)



企業の森（社員による下刈り作業）

(7) 多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

多摩産材の利用拡大を図るため、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするとともに、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。



「多摩産材情報センター」ホームページ

ア 相談件数

4年度実績	3年度実績	内訳
203件	235件	木材利用、見積り等問い合わせ 業務内容の問合せ 視察見学

イ 相談成果数

4年度実績	3年度実績	相談内容
54件	47件	<ul style="list-style-type: none"> ・あさがお展示会用の鉢カバー(台東区役所) ・調印式用ホルダー(産業労働局農林水産部森林課) ・アロマオブジェとコースター(東マラソン財団) ・リヤカー屋台の材調達(美光印刷) ・SDG'sバッジ(採ユニオン) ・キッチンカウンター材(個人住宅)



あさがお展示会用鉢カバー



調印式用ホルダー



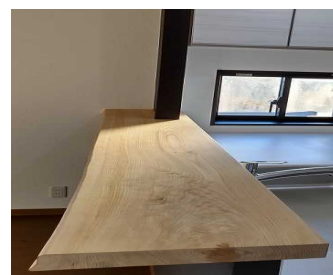
アロマオブジェ



リヤカー屋台



SDG's バッジ



キッチンカウンター

ウ 連絡協議会（東京都、財団）の実施 12回

エ イベント・出展等

- ・多摩産材利用拡大フェア 2022（新宿NSビルイベントホール 11月16,17日）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施の上開催
出展者数：39団体、来場者数：1,059名



多摩産材利用拡大フェア 2022

② 共存共栄による国産木材の魅力発信事業

多摩産材をはじめとした国産木材の魅力と、木を使うことの意義を普及・PRするための拠点 MOCTION を運営。共存共栄の視点から国産木材の更なる利用を推進し、大消費地東京における木材利用の拡大を図るため、全国の道府県と連携して製品展示を実施した。

ア 拠点の設置・運営

- ・開設場所 東京都新宿区西新宿三丁目7-1 新宿パークタワー内
リビングデザインセンターOZONE 5F
- ・開設日 令和2年12月3日開設
- ・施設名称 「国産材の魅力発信拠点 MOCTION」（館長：隈研吾氏）
「国産材を活かす繋げる」ことを拠点のみならず、活動（ACTION）にとらえ、木に関する ACTION=MOCTION をコンセプトとして運営。
- ・施設概要 多摩産材モデルオフィス及び国産材の企画展示スペースを運営



企画展示（椅子展）



隈研吾展

イ 4年度実績

来場者数	実施内容
来場者数：9,252人 （4年度計画：7,000人）	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体展示（東京都、群馬県、宮城県、青森県、高知県、愛知県、鳥取県、埼玉県、広島県、岐阜県、大阪府、愛媛県、和歌山県、山形県、広島県、北海道、徳島県、大阪府、青森県、宮崎県）
オンラインセミナー等 視聴回数：16,077回	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展示（椅子展、隈研吾展） ・オフィス木質化コーナー 多摩産材製品を月替わりで紹介 ・隈研吾ライブラリー新設（隈館長の最近の活動や著作等を紹介）

ウ セミナー

10 回開催(4 年度計画 7 回)

- 5/20 第 8 回セミナー 林業と建築のイノベーション 井上 達哉氏
- 5/30 第 2 回くまの輪対談動画配信 木造の未来について 松村秀一氏
- 7/14 第 1 回補助金セミナー BRANCH 調布の解説 大和リース(株)担当者
- 8/25 第 9 回セミナー in JAPANReWOOD 塚本由晴氏
- 9/29 第 10 回セミナー 藤田雄介氏 <住宅セミナー>
- 11/10 第 3 回くまの輪対談動画配信 江尻憲泰氏
- 11/21 第 2 回補助金セミナー 上智大学 15 号館設計者 土屋龍彦氏
- 12/3 第 11 回セミナー 大島芳彦氏 <住宅セミナー>
- 12/9 2 周年記念動画 隈館長×(一社)more trees 事務局長 水谷伸吉氏
- 3/2 第 12 回セミナー 森と街をつなぐもっといいアイデア 長野麻子氏

エ オフィス木質ガイド

国産木材で「木のオフィス」をつくりたいという多くの要望に対応するため、最新の木質化オフィス事例を紹介する冊子を作成した。



オフィス木質化ガイド

オ 大学等との連携

<MONTHLY COLLECTION>※材料の多摩産材を提供

- 10/6～ 文化学園大学との共催展示
- 11/3～ 東京造形大学との共催展示



文化学園大学展示



東京造形大学展示

カ 広報・情報発信

- ・MOCTION 施設案内の配布
- ・MOCTION ホームページの運用
- ・LINE の運用
- ・Youtube MOCTION チャンネルの開設
- ・Facebook 広告の配信
- ・OZONE と連携した PR
- ・新聞・テレビ各社取材対応
- ・ウッドデザイン賞 2022 受賞(令和 4 年 10 月 6 日)



③ にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器の整備等に多摩産材を活用した場合に、その経費の一部を補助した。

対象施設	人が多く集まりにぎわう都内の商業施設や交通機関の施設等
補助対象	多摩産材を目立つ形で使った内装・外装の木質化、什器の整備等
補助率	1 / 2 以内（上限額 5,000 万円、下限額 1,000 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 (第1回) 令和4年4月1日～4月28日
(第2回) 令和4年9月7日～11月1日
- ・申請案件 3件

イ 審査

- ・審査会 (第1回) 令和4年7月5日
(第2回) 令和5年1月12日
- ・審査案件 3件
- ・審査結果 補助金交付内示 3件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 3件(3年度実績：1件)

エ 完了

- ・完了検査 2件



BRANCH 調布



昭和記念公園カフェ

④ 木の街並み創出事業

ブロック塀を木塀へ改築するなど、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、大消費地である東京において、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及PRするため、その設置等に係る経費の一部を補助した。

対象施設	民間建築物
補助対象	外構、外壁の木材利用(うち多摩産材の利用が3割以上であること)
補助率	1 / 2 以内（上限額 3,000 万円、下限額 500 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 10件

イ 審査

- ・審査案件 10件
- ・審査結果 補助金交付内示 10件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 10件(3年度実績：11件)

エ 完了

- ・完了検査 7件



無印良品板橋南町 22



イオンタウン旗の台

⑤ 中・大規模木造建築物の木造木質化支援事業

中・大規模の木造木質化建築物の建築促進を図るため、中・大規模の民間建築物の設計及び工事において、木造木質化を実現するための支援を行った。

対象施設	中・大規模民間建築物
補助対象	多摩産材及び国産木材を一定以上使用する建築物の建築に係る実施設計及び工事費
補助率	【実施設計】 1 / 2 以内（上限額 5,000 万円、下限額 500 万円） 【工事費】 建築物の工事に係る経費の内、木造木質化に係る経費の 1 / 2 以内又は建築工事費の 15% 以内 （上限額 5 億円、下限額 5,000 万円）

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・相談案件 4 件
- ・申請案件 0 件

イ 補助金交付決定

- ・決定案件 0 件（3 年度実績：2 件）

ウ 完了

- ・補助金支出 0 件

⑥ 国産木材活用促進事業

外国産木材の供給不安定化による輸入材製品等の価格高騰を踏まえ、多摩産材を含む国産木材の供給促進・販路拡大を図るため、木材製品の展示商談会を開催した。

ア 名称

WOOD COLLECTION 2022「JAPAN ReWOOD」

イ 開催期間

令和 4 年 8 月 24 日(水)～8 月 26 日(金)

ウ 開催場所

東京都立産業貿易センター浜松町館 2 階展示室(1,530 m²)

エ 概要等

- ・参加都道府県 20 都道府県
- ・セミナー開催 6 回
- ・来場者数 1,449 人



オープニングセレモニー



展示会場風景

(8) 緑の募金・緑化推進事業

① 緑の募金事業

令和4年度の募金実績は、各種団体等の協力により24,847千円であった。また、ポスター等による広報活動による普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭募金やイベントへの参加が出来なかった。

ア 緑の募金活動実績

(単位：千円)

団 体 別	4 年 度	3 年 度	種 別	4 年 度	3 年 度
区市町村	10,105	9,858	家庭募金	6,488	6,612
学校（公立・私立）	2,157	1,963	街頭募金	541	59
東京都庁	1,865	1,855	職場募金	4,560	4,573
企業・団体	5,410	5,252	企業募金(※)	6,298	7,081
ボーイスカウト	307	32	学校募金	2,159	1,963
ガールスカウト	398	273	そ の 他	4,801	3,018
事業指定募金(※)	3,029	3,704	合 計	24,847	23,306
東京緑化推進委員会	1,576	369			
合 計	24,847	23,306			

(※) 国土緑化助成金収入等を含む

イ 普及啓発活動

事 項	4 年 度 実 績	3 年 度 実 績
緑化運動ポスター原画募集	応募数 116校、1,010点 (入賞25点)	応募数 127校、1,433点 (入賞25点)
西多摩新聞 PR 記事	2月24日掲載	2月25日掲載



緑化運動ポスター原画展示（令和5年1月12日～18日）都庁第一本庁舎1階

ウ 森林整備・都市緑化推進事業

項 目	4 年 度 計 画	4 年 度 実 績		3 年 度 実 績	
緑の募金公募事業	23 団体	13 団体	1,728 千円	16 団体	1,903 千円
緑の募金交付金事業	50 件	44 件	6,346 千円	29 件	3,787 千円
社会公共施設緑化事業	3 施設	-	-	1 施設	200 千円
学校環境緑化モデル事業	1 校	1 校	500 千円	1 校	500 千円
ふるさとの杜活力調査事業	4 箇所	4 箇所	2,249 千円	4 箇所	2,249 千円



学校環境緑化モデル事業

(ビオトープ池整備・墨田区立第三寺島小学校)



公募事業

(支障木伐採・美原里山保存会)

エ 共生の森事業（奥多摩共生の森）

伐採跡地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、必要な資金を都民から広く緑の募金として集めた。

項目	実施内容	
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 ・面積 ・整備期間 ・植栽内容 ・整備費用 	奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） 11.13ha（除地1.78ha） 35年間（植栽は平成15～17年度） スギ、郷土種：トチノキ等 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
令和4年度実績	・森林整備	枝打1.10ha、森林巡視等



奥多摩共生の森全景



森林整備（枝打）

② 緑の少年団活動支援事業

将来の東京の森林を支える担い手の育成を図るため、緑の少年団の結成を図りながら、既往の緑の少年団を含め、活動を支援した。

全体計画 緑の少年団 20団（令和4年度末 19団体）

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績
緑の少年団新規結成	1団	0団	1団
緑の少年団活動費助成	20団	5団	5団
緑の少年団指導者研修会開催	1回	(中止)	(中止)

3 都民等への情報発信、普及啓発

(1) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産web サイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産総合webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のコンテンツ追加、拡充を行った。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績	2年度実績
「TOKYO GROWN」ページビュー数 (SNS 実績含む)	400 万件	340 万件	344 万件	309 万件 ※PVのみ

【「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」web サイト】



日本語
ページ



英語
ページ

(2) 公募型東京農林水産魅力発信事業

企画提案方式により、新たに東京の農林水産業を商品・サービス素材として開発及び販売し、継続的に農林水産物のPRを行う民間企業の取組を3事業採択した。

新規事業開発にあたり、事業費の助成やPR協力などの支援を行った。

助成対象者	民間事業者
助成要件	東京の農林水産業を素材として新たに商品・サービスを開発販売する。 事業実施期間終了後も取組を継続する。
補助率	1 / 2 (上限額 2,000 万円)
採択数	3 事業

試験研究・成果還元事業（公益目的事業2）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、令和4年度には、以下の42課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える試験研究の総合的な企画・立案、研究課題の進行管理と評価、共同研究及び受託研究による外部資金獲得の推進等を行った。試験研究の成果については、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより(年4回)」、研究成果発表会をはじめ、テレビ・新聞・専門雑誌・学会・展示会など、様々な機会を通じて積極的に公表・発信した。また、農業技術研修生7名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した他、生産者や一般都民などからの技術相談を受けた。

〈農業技術研修〉



研修生先進生産者視察



研修生報告会

〈技術相談件数〉

内容・手段	4年度実績	3年度実績
技術相談 電話・来所等	288件	292件

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 5テーマ〕

植物バイオテクノロジー等を利用し、露地イチゴ、今までにない花形や花色の切り花用ブルディア、耐暑性がある高品質なブルーベリー、弱休眠性のウドなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。

【主な成果】

〈有用遺伝資源の評価・利用ーブバルディアの育種研究〉

ブバルディアにおいて新たに育成した第3期2品種について、令和5年3月農水省に品種登録出願した。グリーンの一重咲きおよびピンクの八重咲きで、海外品種と同程度のクオリティがあり、高い収量が見込まれる品種である。



ブバルディアの第3期育成品種

左：グリーンの一重咲き品種

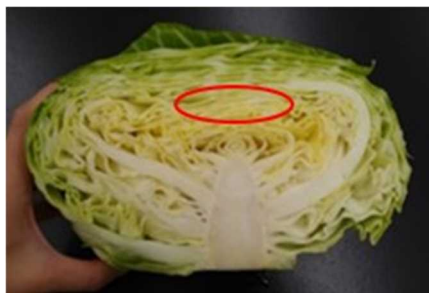
右：ピンクの八重咲き品種

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 4テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、花壇苗の生育障がい要因の解明など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの高付加価値化に関する試験研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈高糖度による良食味キャベツの生産安定化技術の開発〉



キャベツの糖度測定に適した部位

都内では高糖度キャベツの需要が高まっているが、糖度が十分に上がらない事例が多く、また、糖度を判定するための方法が不統一であるなどの問題がある。そこで、まず、キャベツの部位別の糖度の特徴を明らかにし、効果的な測定方法を確立した。次に、糖度が安定して高い品種を選定するとともに、栽培条件が糖度に及ぼす影響を詳細に調べた。その結果、播種日や苗質、施肥条件、降雨などは影響せず、低温遭遇時間が影響することがわかった。また、外葉をつけたまま低温貯蔵すると糖度が上昇することも判明した。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、小規模施設に適する気化冷却システムの開発、ナシ樹体ジョイント仕立ての検証による東京型改植モデルの確立、ベンチを活用した切花用隔離栽培システムの構築、ブドウ「高尾」の早期成園化・安定生産に向けた栽培技術の確立などに取り組んだ。



ナシ樹体ジョイント仕立て
(左：V字、右：平棚)

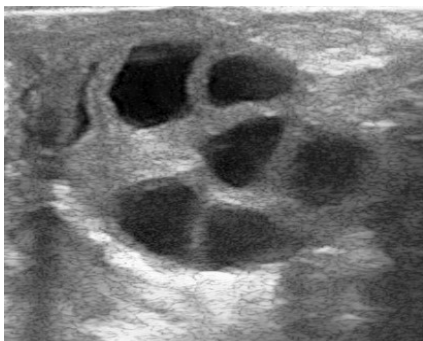
【主な成果】

〈ナシ特産品種「稲城」における樹体ジョイント仕立ての検証〉

ナシの改植技術として、樹体ジョイント仕立てを特産品種「稲城」で検討した。定植3年目より本格的に収穫でき、4年目までの累積収量に樹形（平棚とV字）の差はなかった。V字区の場合、新規に棚の整備が必要になるが、4年目までの総販売額が導入コストを上回った。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、ブランド豚トウキョウXの肉質向上技術、酪農における人工繁殖技術や暑熱期の生産性改善技術の開発などに取り組んだ。



過剰排卵処置後の卵巢超音波画像
：多くの卵胞が観察できる

【主な成果】

〈遺伝情報を利用した乳牛における採卵成績予測技術の開発〉

都内で飼養されるホルスタイン種から採卵を実施した結果、血中抗ミュラー管ホルモン（AMH）濃度と卵胞数、黄体数に正の相関が認められた。AMH濃度が高い個体は低い個体と比較して、卵巢反応性および採卵成績が良好な傾向にあった。

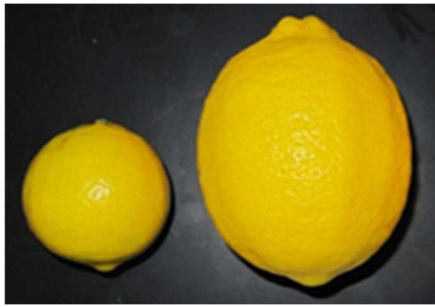
カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともにより適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。

【主な成果】

〈菊池レモンの施設栽培における安全性検証〉

カンキツに使用できる農薬の多くは、露地栽培で安全性が検証されており、農薬が残留しやすい施設では検証されていない。そこで施設で栽培されている菊池レモンで使用頻度の高いカンキツ登録農薬1剤の残留性を検証したところ、基準値以下であり安全性を確認した。



左：市販のレモン 右：菊池レモン



分析のための凍結粉碎

キ 病害虫総合管理技術（I P M）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

【主な成果】

〈有機質培地を用いたトマト養液栽培における病害管理技術の開発〉

ヤシガラを用いたトマト養液栽培で発生している原因不明の生育障害の一因として、かいよう病、フザリウム属菌等の病原微生物が関与していることを明らかにした。また、東京式養液栽培システムにおいて、7月下旬からの高温期に栽培槽を一定期間被覆することで汚染ヤシガラを消毒できることを確認した。



かいよう病による萎凋



フザリウム属菌による萎凋と茎腐敗



太陽熱消毒の様子

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都市環境と調和した畜産経営の確立を目指し、臭気と並んで近隣への影響が大きい衛生害虫について防除技術の開発に取り組んだ。



吸血吻



右：肢への付着

〈総合的病害虫管理（I P M）による畜産由来のハエ防除技術開発〉

牛体に付着するハエの忌避剤として酢酸またはハッカ油をサラダ油で 50 倍に希釈し噴霧した。酢酸、ハッカ油ともに噴霧後 6 時間までハエの付着を防いだ。日数の経過と共に効果は低下したが、噴霧 3 日後の酢酸の防除効果はハッカ油よりも維持されていた。酢酸はハッカ油と比較して効果が高く、安価な忌避剤として利用できる。

ケ 土壌総合管理技術および農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

【主な成果】

〈都内黒ボク土畑における土壌飛散の要因把握と評価法の作成〉

都内畑地の9割以上を占める黒ボク土は軽く、冬季の季節風による土壌飛散が発生しやすいことが問題となっている。実態調査の結果、高さ1mでの風速が10m/sを超えると土壌飛散量が起こることを明らかにした。また、土壌飛散の抑制策として緑肥を活用する際に、10月中に播種可能であればライムギ「春一番」が、11月以降に播種する場合はライムギ「ライ太郎」が、黒ボク土の飛散防止に有用であった。



冬季の土壌飛散状況



左：「春一番」



右：「ライ太郎」

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

【主な成果】

〈新しい緑化植物のコンテナ生産技術の開発〉

観賞性が高く、いつでも植栽が可能な高品質な大型コンテナ苗生産に向けて、液肥の効果を試験した。供試した4樹種において、6～8月に液肥を施用すると、樹高および枝張が大きく増加した。セイヨウツゲ「エレガントシマ」およびヒメシャリンバイはそれぞれ、4月および9月に液肥を施用しても、樹高および枝張が大きく増加した。



セイヨウツゲ「エレガントシマ」



ヒメシャリンバイ

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりや野生動物の被害対策、無花粉スギの品種開発等の研究に取り組んだ。



【主な成果】

〈都産無花粉スギ採種園の造成に向けた優良個体の選抜〉

2010年に交配、作出した無花粉スギの中から、原木の成長、材質および挿し木苗を用いた別箇所での成長等を評価し、種子親候補となる4個体を優良品種・技術評価委員会に申請し、優良な個体であると認められた。

優良品種（左から、心晴れ不稔1号・2号・3号・4号）

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・省力化のための研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈コマツナの多角的な生産安定化技術の開発〉

江東地域のコマツナ生産圃場において、近年多発傾向にある生育異常症状の原因究明を行った結果、窒素不足、高塩類障害、病原菌類による病害など複数の原因が関与していることを明らかにした。

また、主に直売や学校給食用に出荷が増加している大株栽培において、秋まき施設栽培コマツナ2品種の窒素吸収特性と必要量を明らかにした。



コマツナの生育異常（葉の黄化）



大株栽培試験

② 受託・共同研究事業

外部資金を活用した受託研究、また企業・大学等との共同研究を積極的に推進した。受託研究については、6件、研究外部資金として4,582千円を獲得し、共同研究については20件を実施した。また、「東京型スマート農業プロジェクト」、「江戸東京野菜生産流通拡大事業・栽培試験とマニュアル作成」、「100年の森整備事業・優良大径材の生産に係る調査、試験及び管理業務」等を都から受託して実施した。

【受託研究】

契約先	契約件数	
	4年度	3年度
農水省関連機関等	2	2
公益法人、団体等	4	6
合計	6	8

【共同研究】

契約先	契約件数	
	4年度	3年度
農水省関連機関等	1	1
大学	11	11
公益法人、団体等	0	0
民間企業	8	9
合計	20	21

【東京都からの受託研究】

〈東京型スマート農業プロジェクト〉

民間企業や大学、生産者など多様なセクターと連携し、新たな東京農業のイノベーションを創出するため、「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム」を運営した。令和4年度末の会員数は、目標の100件を大きく超える177件に達した。



ローカル5Gの共同記者会見
(令和4年12月20日)

○ローカル5Gを活用した遠隔での農作業支援の実証試験

東日本電信電話株式会社及び株式会社NTTアグリテクノロジーと、令和2年4月に締結した連携協定に基づき、ハウスや映像設備などの環境整備を行い、この実証ハウスにおいて、遠隔での農作業支援の実証試験を行い、実証結果について共同記者会見を開催し、多くの取材を受けた。

○「軽量フレキシブル太陽電池利用技術」の報告書を公開

環境制御や作業を自動化するスマート農業は電力を多く消費するため、経営コストの削減や電力のない農地での実施が課題である。このため、省エネ対策やどこでも農業DXが可能となるよう、ビニールハウスの天井に簡単に張り付けて使える「軽量フレキシブル太陽電池」の利用技術を東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同開発した。軽量フレキシブル太陽電池で発生した電力でイチゴ促成栽培のハウス側窓の開閉と灌水を自動化し、年間を通してハウス側窓の開閉と灌水に必要な電力を不足なく得ることができた。また、軽量フレキシブル太陽電池によるイチゴの収量と食味には影響はほとんどないことを報告書としてまとめ、ホームページで公開した。



軽量フレキシブル太陽電池
利用技術報告書(表紙)



屋外 Wi-Fi 導入ガイド (表紙)

○「屋外 Wi-Fi 導入ガイド」を公開

都内生産者を実施した「先進技術導入に関するニーズ調査」では、圃場の画像や動画による遠隔監視を望む要望が多い。そこで、低コストで転送速度が早く、安定した Wi-Fi 利用技術について、groxi 株式会社と実証研究を実施した。最新の Wi-Fi テクノロジーを活用して、季節、天候、作物生産下における通信電波の安定性や実用的な使用条件を明らかにした。生産者が圃場やハウスに Wi-Fi 通信を設置・利用する際のガイドを作成し、ホームページで公開した。



江戸東京野菜栽培技術マニュアル (表紙)

〈江戸東京野菜生産流通拡大事業〉

江戸東京野菜の安定生産と一層のブランド化を図るため、金町コカブ、拝島ネギ、大蔵ダイコン、シントリ菜、城南コマツナを対象として栽培試験を行った。そのデータを踏まえて、一般品種との相違点、栽培適期、栽培上のポイント、種子の入手方法などを明らかにし「江戸東京野菜栽培技術マニュアル」を作成した。



レーザースキャン測定の様子

〈100年の森整備事業〉

多摩産材の優良大径材を生産するための森林施業の技法、成長調査及び育成方法の実証的な試験研究を行った。4年目に当たる令和4年度は、令和3年度に植栽した少花粉品種のスギとヒノキの苗木について、従来の超音波の手法と最新の地上型レーザーの手法による樹高を測定し比較検討した。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

- ア 高品質畜産物普及定着事業 (受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等)
- イ 畜産環境対策事業 (畜産農家の畜舎排水の水質検査分析)
- ウ 農産物安全確保調査分析事業 (都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査: コマツナ・ダイコン・アシタバ・原木シイタケ等 55点実施)
- エ 農薬適正指導強化事業 (東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都との委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

区分		4年度計画	4年度実績	3年度実績	実施内容
種苗配付	アワビ	9.7万個	9.7万個	11.2万個	島しょ4漁協1村へ配付
	サザエ	29.5万個	29.5万個	36.5万個	島しょ6漁協2村へ配付
	フクトコブシ	13.5万個	13.5万個	18.0万個	島しょ5漁協1村へ配付
	合計	52.7万個	52.7万個	65.7万個	
種苗生産	アワビ	15万個分	15万個分	15万個分	配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	40万個分	40万個分	40万個分	
	フクトコブシ	22万個分	22万個分	22万個分	
	合計	77万個分	77万個分	77万個分	



飼育中のクロアワビ種苗



出荷準備作業



稚貝育成用巡流水槽

イ 試験研究

「培養板付着藻類における高水温の影響」

稚貝の初期飼料として付着藻類は重要であるが、高水温耐性の知見は十分でないため、高水温下での培養板に付着している藻類の観察を行った。試験は令和4年5月23日～7月4日に付着藻類の繁茂状況が良い培養板を用いて行った。水温調整を行わない無調整区(19.5～22.4℃)と徐々に水温を上げる調整区(19.5～28.8℃)の2区を設定した。試験開始時は両区の培養板ともに緑藻のウルベラで覆われており、隙間に *Cocconeis* 属が見られた。試験終了時の無調整区は全体的にウルベラが繁茂し、その間に *Cocconeis* 属や *Navicula* 属が多く見られた。調整区では無調整区に比べると全体的にウルベラの割合が少なく、茶色の珪藻が目立った。さらに調整区では中央より下部で付着珪藻の枯死が目立ったが、全てが枯死することなく、繁茂している箇所も見られた。したがって、ウルベラと付着珪藻には高水温耐性があると考えられた。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都との委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗(発眼卵や稚魚)を生産して河川漁協・養殖漁協に配付し、河川における水産資源の維持、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗における質の維持向上、魚病に関する研究及び技術指導を行った。

さらに、フードロスやSDGsの観点から、食品技術センターと共同研究を実施し、採卵後ヤマメを利用した練り製品(揚げかまぼこ、すり身等)を開発した。

ア 種苗生産・配付実績

魚種	サイズ	4年度計画	4年度実績	3年度実績	実施内容
ニジマス	発眼卵	21万粒	30.8万粒	23.0万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	23.6万尾	21.1万尾	
	・春稚魚	5万尾	10.5万尾	7.5万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	13.6万尾	13.6万尾	養殖漁協及び3河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	98.7万粒	86.7万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	42.4万尾	41.4万尾	
	・春稚魚	20万尾	29.2万尾	31.1万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	13.2万尾	10.3万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.0万粒	4.6万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.3万尾	1.2万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	14.5万粒	14.0万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	0万尾	0万尾	配付なし



種苗(稚魚)の配付



採卵後ヤマメを原料とした「揚げかまぼこ」



「揚げかまぼこ」調理風景

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を確認し技術指導を行った。
- ・奥多摩やまめのPRを行った

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
 - ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
 - ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
 - ・水産研究教育機構水産技術研究所と島しょ農林水産総合センターが実施する共同研究に参加し、IHN抗病性形質の遺伝子マーカー特定に係る試験を実施した。
- ※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）がかかるウイルス病で2g未満の稚魚で大量へい死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付及び飼育・安全衛生管理対策等の技術指導を行った。特に「トウキョウX」については、令和3年度TOKYO X取引に係る調査等業務委託を通じて、複数の流通事業者を確保する等の流通改革を支援し、増産に向けた環境整備を図った。

なお、生産拡大を図るため既存農家の指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問指導等の活動が制約を受けた。

ア 種畜等の生産・配付実績

種 畜 等 の 種 類		4 年 度 計 画	4 年 度 実 績	3 年 度 実 績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	28 頭	26 頭
〃（雌）	〃	120 頭	41 頭	44 頭
東京しゃも		24,000 羽	9,740 羽	10,252 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	804 羽	866 羽
東京うこっけい		14,000 羽	14,725 羽	13,703 羽



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・豚熱（CSF）対策として豚エリア内外の衛生管理体制の強化

ウ 施設管理

- ・令和3年3月に高度な衛生レベルを確保した新施設が竣工し、旧エリアから豚については検疫を経た生体、鶏については消毒を経た種卵を移動させ、本格稼働を開始した。



ウィンドレス鶏舎



クーリングパッド
(舎内冷却用)



鶏舎内



豚舎内

(3) 環境保全型農業の推進事業

環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 有機農業堆肥センター事業

東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、環境保全型農業を実践する農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。さらに、「東京都エコ農産物認証生産者」への堆肥の優先配付について、都と連携した取組を行った。堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

堆肥購入申込の効率化のために、WEBサイトでの予約受付システムを構築した。加えて、キャッシュレス実現に向けて堆肥購入代金のクレジット決済システムの活用を図った。



事業内容	4年度計画	4年度実績	3年度実績
ア 堆肥供給量	397.0 t	310.3 t	319.0 t
イ 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		64 人 2 戸	95 人 2 戸

< 堆肥の生産工程 >

- ア 搬入受け入れ : 家畜ふんと剪定枝チップ等を混合攪拌
一次発酵に向けカマボコ型に積み上げ
- イ 一次発酵 : 自走式堆肥攪拌機での攪拌、78℃以上で一次発酵（約 20 日）
- ウ 二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で送風攪拌、二次発酵（約 20 日）
- エ 三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業（夾雑物除去）、追熟処理（約 20 日）
- オ 製品化 : 完熟堆肥として保管庫で保管、有償配付



自走式堆肥攪拌機



ふるい堆肥舎



袋詰による堆肥の販売

生産安定対策事業（その他の事業1）

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41年7月1日法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

令和4年は、キャベツ、にんじんにおける、すべての出荷期間区分において補給金が交付された。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績
出荷数量 (kg)	1,952,900	962,520	1,077,769
資金造成総額 (円)	42,354,000	31,383,876	33,390,414
補給交付額 (円)	—	6,003,904	11,327,854

[品目別内訳]

品目	出荷期間	出荷実績 (kg)	補給交付額 (円千円)	(参考) 3年度交付額
冬にんじん	1/1～3/31	93,310	1,870,754	73,667
春キャベツ前期	4/1～5/15	1,000	22,840	306,637
春キャベツ後期	5/16～6/30	479,750	857,573	3,204,780
夏秋キャベツ	7/1～10/31	81,500	455,714	352,573
冬キャベツ	11/1～12/31	244,090	1,895,066	5,809,949
冬にんじん	11/1～12/31	62,870	901,957	1,580,248
合計		962,520	6,003,904	11,327,854

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬及び春のアシタバは、令和3年12月から令和4年4月出荷分について平均販売価額が保証基準額を下回ったので、補給金が交付された。

項目	4年度計画	4年度実績	3年度実績
出荷数量 (kg)	21,800	1,740	1,072
資金造成総額 (円)	3,606,000	827,209	774,114
補給交付金 (円)	—	134,240	38,700

[内訳]

品目	出荷期間	出荷実績 (kg)	補給交付額 (円)	(参考) 3年度交付額
秋冬アシタバ	R3 10/1～R4 3/31	1,188	91,016	35,965
春アシタバ	R4 4/1～6/30	552	43,224	2,735
合計		1,740	134,240	38,700



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況（神津島）

（２）畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施した。

また、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に、経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業」（事業期間：令和4年6月～12月）及び肉用牛のブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に差額の4分の3を支援する「和子牛生産者臨時経営支援事業」（事業期間：令和5年1月～12月）を実施した。

（１）肉用子牛価格安定対策事業 <肉用子牛生産者補給金制度>

肉用子牛の品種ごとに（独）農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金（基金）の造成を行った。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、令和4年度は交付金の発動はなかった。

①生産者積立金の造成（令和4年1月から令和4年12月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区分	令和4年 計画頭数	令和4年 実績頭数	積立金 単価※	令和4年 積立金額	負担金額		
					機構	東京都	生産者
黒毛和種	125	53	1,600	84,800	42,400	21,200	21,200
交雑種	18	1	3,200	3,200	1,600	800	800
乳用種	21	0	6,800	0	0	0	0
合計	164	54	—	88,000	44,000	22,000	22,000

・保証基準価格等（単位：円）

区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000	429,000
交雑種	274,000	216,000
乳用種	164,000	110,000

（令和5年3月末日現在）

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

②生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0戸
交付対象頭数	0頭
補給金交付合計額	0円

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン事業）

肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者、(独)農畜産業振興機構の2者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金(基金)から、平均粗収益と平均生産費の差額9割を上限として補てん金を生産者に交付する。

令和4年度は、第3四半期及び第4四半期に補てん金が交付された。

①生産者積立金の造成（令和4年4月～令和5年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

区分	4年度 計画頭数	4年度 実績頭数	負担金単価 (円)	4年度 積立金額 (円)
肉専用種	220頭	243頭	14,000	3,402,000
交雑種	10頭	2頭	19,000	38,000
乳用種	0頭	0頭	19,000	0
合計	230頭	245頭	—	3,440,000

②補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	89頭	2,679,934
交雑種	1頭	10,291
乳用種	0頭	0
合計	90頭	2,690,225



牧場の黒毛和牛（あきる野市）

(3) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業

令和4年5月における黒毛和種子牛価格の下落など、最近の肉用子牛生産者の経営環境悪化に対応するため、肉用子牛の全国平均価格が発動基準を下回った場合に経営改善に取り組む肉用子牛生産者に対し販売頭数に応じて奨励金を交付する。また、「和子牛産地強化計画」を東京都の承認を得て策定し、拡充対策に対応した。令和4年度は奨励金の交付はなかった。

区分	発動基準 A (奨励金単価： 1万円/頭)	発動基準 B (奨励金単価： 3万円/頭)	交付頭数	奨励金額 (円)
黒毛和種	600,000	570,000	0	0
交雑種	300,000	290,000	0	0
乳用種	180,000	170,000	0	0

(4) 和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため、資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいので、価格が堅調に推移するまでの間、生産基盤の安定を図るため、ブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に、差額の4分の3を支援する。

奨励金交付実績

区分	発動基準価格 (円/頭)	交付頭数	交付金額(円)
黒毛和種	600,000	0	0

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 15名

(令和5年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	城田 恆良	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鈴木 栄子	J A東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侑	(一社) 東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	庄司 良雄	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	前川 耀男	東京都練馬区長
評議員	橋本 弘山	東京都羽村市長
評議員	小暮 実	東京都市長会事務局長
評議員	坂本 義次	東京都檜原村長
評議員	山巻 毅	東京都町村会事務局長
評議員	山田 則人	東京都産業労働局農林水産部長
評議員	矢田部 裕文	(公財) 東京都中小企業振興公社専務理事
評議員	三尾 淳	(地独) 東京都立産業技術研究センター理事

任期：承認日から令和8年開催の定時評議員会終結の時まで

※前川評議員、坂本評議員は、就任日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(令和5年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	岩瀬 和春	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	諏訪 範夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	齋藤 孝	東京都森林組合専務理事
理 事	塚本 亨	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	秋山 純	東京都生活協同組合連合会専務理事
理 事	宮林 茂幸	東京農業大学教授
理 事	鈴木のり子	東京都産業労働局農林水産部安全安心・地産地消推進担当部長
理 事	村上ゆり子	東京都農林総合研究センター所長
監 事	大森 淳子	大森淳子公認会計士事務所所長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

- (1) 令和4年度 第1回臨時評議員会
 (日 時) 令和4年5月27日(金) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員2名の選任について
 以上原案のとおり承認
- (2) 令和4年度 定時評議員会
 (日 時) 令和4年6月27日(月) 午後2時から
 (場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web会議システム併用)
 (報告事項) 令和3年度事業の報告について
 (決議事項) 第1号議案 令和3年度決算の承認について
 第2号議案 評議員13名、理事8名、監事2名の選任について
 以上原案のとおり承認
- (3) 令和4年度 第2回臨時評議員会
 (日 時) 令和5年1月30日(月) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について
 以上原案のとおり承認

令和4年度 評議員の業務執行状況 (評議員会出席一覧)

区 分	氏 名	第1回臨時 4.5.27	定時 4.6.27	第2回臨時 5.1.30	出席回数
評議員	城田 恆良	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	鈴木 栄子	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	青山 侑	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	木村 康雄	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	渡辺 昭	書面決議	—	—	1
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	前川 耀男	書面決議	欠 席	書面決議	2
〃	小暮 実	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	坂本 義次	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	山卷 毅	書面決議	出 席	書面決議	3
〃	渡邊 俊夫	書面決議	出 席	—	2
〃	龍野 功	—	出 席	—	1
〃	中野 卓	—	出 席	—	1
〃	庄司 良雄	—	—	書面決議	1
〃	橋本 弘山	—	—	書面決議	1
〃	山田 則人	—	—	書面決議	1
〃	矢田部 裕文	—	—	書面決議	1
〃	三尾 淳	—	—	書面決議	1
監事	大森 淳子	—	出 席	—	1
〃	傳田 純	—	出 席	—	1

3 理事会の開催状況について

- (1) 令和4年度第1回理事会
(日 時) 令和4年5月16日(月) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (2) 令和4年度第2回理事会
(日 時) 令和4年6月10日(金) 午後2時から
(場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web会議システム併用)
(決議事項) 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について
第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である
事項の決定について
(報告事項) 理事の職務執行状況の報告
以上原案のとおり承認
- (3) 令和4年度第3回理事会
(日 時) 令和4年6月27日(月) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について
以上原案のとおり承認
- (4) 令和4年度第4回理事会
(日 時) 令和4年7月29日(金) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 令和4年度事業計画書の変更について
第2号議案 令和4年度収支予算の補正について
以上原案のとおり承認
- (5) 令和4年度第5回理事会
(日 時) 令和4年12月1日(木) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 就業規則の一部改正について
第2号議案 職員給与規程の一部改正について
第3号議案 退職給与規程の一部改正について
第4号議案 旅費規程の一部改正について
以上原案のとおり承認
- (6) 令和4年度第6回理事会
(日 時) 令和5年1月10日(火) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 令和4年度収支予算の補正について
第2号議案 職員給与規程の一部改正について
第3号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定
について
以上原案のとおり承認
- (7) 令和4年度第7回理事会
(日 時) 令和5年3月27日(月) 午後3時30分から
(場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web会議システム併用)
(決議事項) 第1号議案 令和4年度事業計画書の変更について
第2号議案 令和4年度収支予算の補正について
第3号議案 令和5年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備
投資の見込みについて
第4号議案 組織規則の一部改正について
第5号議案 契約事務規則の一部改正について
第6号議案 農地保有合理化事務規程の廃止について
(報告事項) 理事の職務執行状況の報告
以上原案のとおり承認

令和4年度 役員の業務執行状況（理事会出席一覧）

区分	氏名	第1回 4.5.16	第2回 4.6.10	第3回 4.6.27	第4回 4.7.29	第5回 4.12.1
理事	岩瀬 和春	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	諏訪 範夫	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	齋藤 孝	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	塚本 亨	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	秋山 純	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	宮林 茂幸	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	山田 則人	書面決議	出席	—	—	—
〃	鈴木のり子	—	—	書面決議	書面決議	書面決議
〃	村上ゆり子	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
監事	大森 淳子	書面決議	出席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	傳田 純	書面確認	出席	書面決議	書面決議	書面決議

区分	氏名	第6回 5.1.10	第7回 5.3.27			出席回数
理事	岩瀬 和春	書面決議	出席			7
〃	諏訪 範夫	書面決議	出席			7
〃	齋藤 孝	書面決議	出席			7
〃	塚本 亨	書面決議	出席			7
〃	秋山 純	書面決議	出席			7
〃	宮林 茂幸	書面決議	出席			7
〃	山田 則人	—	—			2
〃	鈴木のり子	書面決議	出席			5
〃	村上ゆり子	書面決議	出席			7
監事	大森 淳子	書面決議	出席			7
〃	傳田 純	書面確認	出席			7

4 監事監査

（日時及び場所）

① 大森 淳子 監事

（日 時） 令和4年6月2日（木）午後3時から

（場 所） 財団立川庁舎 小会議室

② 傳田 純 監事

（日 時） 令和4年6月1日（水）午前10時から

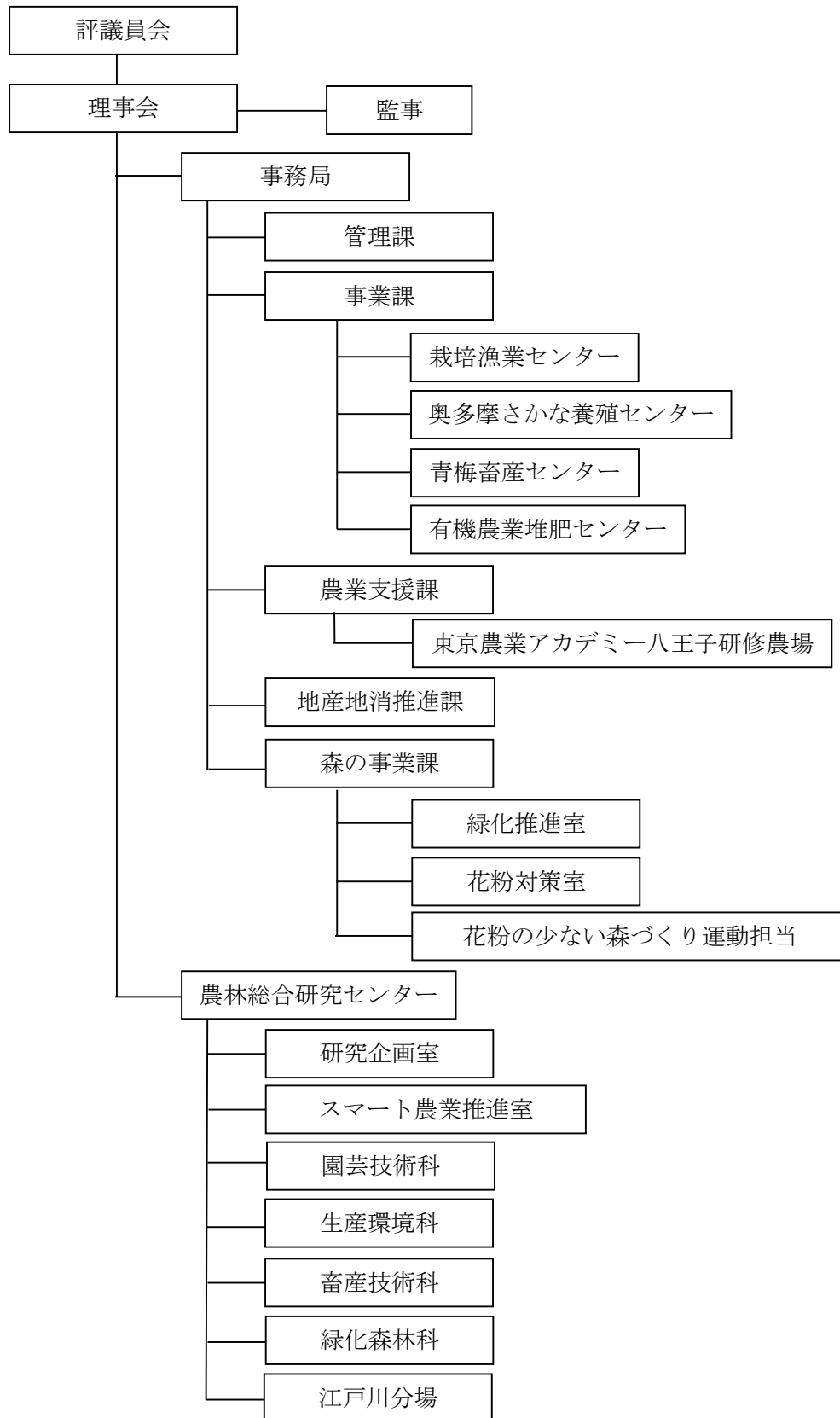
（場 所） 東京都商工会連合会

（監査事項）

- ・ 令和3年度事業報告について
- ・ 令和3年度収支決算について
- ・ 理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 支 援 課	地 産 地 消 推 進 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	11	10	2	4	5	19	51
	任期付契約職員 (嘱託員)	7	6	5	4	14	19	55
	計	18	16	7	8	19	38	106
都 派 遣	職 員	8	13	10	5	18	57	111
	再任用職員	1	3	1	0	1	3	9
	計	9	16	11	5	19	60	120
合 計		27	32	18	13	38	98	226

※ 理事（理事長、所長）を除く

(令和5年3月31日付 現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

令和4年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、安全衛生やサイバーセキュリティ・情報セキュリティ対策等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取組み

○コンプライアンス委員会の開催

- ・委員会 2回（6月、3月）
- ・推進部会 4回
- ・自己点検、コンプライアンス推進月間での取組・報告

(2) コンプライアンス月間事業での集中的な取組

- ・職場討議の実施
- ・業務状況点検表（個人別）の実施
- ・サイバーセキュリティ研修（eラーニング）の実施
- ・公務外非行事故の防止についての啓発

- (3) 経理事務処理の適正性の確保
 - ・自己点検及び自己検査の実施
- (4) 安全衛生・消防・防災
 - ・安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
 - ・安全衛生の主な取組み
救急救命講習会の実施
安全運転講習会
ストレスチェック、メンタルヘルス講習会の実施
 - ・消防関係
消防訓練の実施
- (5) サイバーセキュリティ・情報セキュリティ対策
 - ・新人・転入者向けサイバーセキュリティ研修の実施（6 月）
 - ・サイバーセキュリティ内部監査の実施（6 部署）
 - ・標的型メール攻撃訓練の実施（2 回）
- (6) 家畜伝染病対策
 - ・新入・転入職員向けバイオセキュリティ研修の実施（4 月）
 - ・バイオセキュリティマニュアルの改訂と運用
 - ・鳥インフルエンザ防疫演習の実施（11 月）

以上のとおりであるが、令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。